

2020年4月10日

第 159回 県内企業・業況調査結果(速報)

株式会社 鹿児島銀行
株式会社 九州経済研究所

[調査要領]	
対象期間	2020年1～3月期実績見込み 2020年4～6月期見通し
調査時期	2020年3月下旬
調査方法	インターネット及び郵送
対象企業	県内主要企業 500社
回答企業数	340社（回答率 68.0%）
特別質問項目	2020年度賃金改定計画について 新入社員の初任給改定計画について

用語 今期＝2020年1～3月期 来期＝2020年4～6月期
前期＝2019年10～12月期 前年同期＝2019年1～3月期
D.I. ＝「良い」-「悪い」、「増加」-「減少」、いずれも回答企業割合

「調査結果のポイント」

1. 今期の業況～大幅に下落

今期は食料品製造業、旅館・ホテル、その他サービス、運輸・通信業、外食産業などが大幅に下落した。その結果、今期の業況 D.I.は▲42で、前期（▲21）から21ポイント落ち込み、大幅に下落した。2009年以降では、14年4～6月期（22ポイント下落）に次ぐ2番目の下落幅となった。なお2000年以降、業況 D.I.が最も低かったのはリーマンショックの影響を受けた09年4～6月期の▲56であった。

2. 来期の業況見通し～やや下落

来期の業況見通し D.I.は▲45で今期（▲42）からやや下落する見通し。

3. 2020年度賃金改定計画について

賃金改定を「実施予定」とした割合は55%と前年度(63%)から減少した。また、賃金引き上げ率で最も多いのは「1~2%未満」(47%)だった。引き上げる方法は、「定期昇給」(76%)を選択した企業の割合が最多で、以下、「ベースアップ」(28%)、「年間一時金」(8%)だった(複数回答)。

4. 新入社員の初任給改定計画について

全産業のD.I.（「引き上げる」－「引き下げる」、回答企業割合）において、全ての学卒者でプラスとなったものの、その水準は大学卒を除く全ての学卒者で前年を2~5ポイント下回り、伸びが鈍化しつつある。

1. 今期の業況～大幅に下落

今期の業況 D.I.は▲42で、前期(▲21)から21ポイント落ち込み、大幅に下落した(図表1)。2009年以降では、14年4~6月期(22ポイント下落)に次ぐ2番目の下落幅となった(図表2)。なお2000年以降、業況D.I.が最も低かったのはリーマンショックの影響を受けた09年4~6月期の▲56であった(同)。

業況D.I.を業種別(大分類)で見ると、小売業(前期▲42→今期▲38)がマイナス圏であるがやや改善した一方、製造業(同▲22→▲51)、その他産業(同▲12→▲49)が大幅に下落し、卸売業(同▲38→▲46)が下落、建設業(同▲10→▲11)がほぼ横ばいとなった(図表1)。

業種別(中分類)で見ると、新型コロナウイルス感染症の影響で、業務用が落ち込む食料品製造業(同▲28→▲55)や、旅行や外出の自粛などで需要が低迷している旅館・ホテル(▲6→▲87)、その他サービス(同▲18→▲39)、運輸・通信業(同0→▲43)、外食産業(同▲49→▲83)などが大幅に下落した(図表3)。

2. 来期の業況見通し～やや下落

来期の業況見通し D.I.は▲45で今期(▲42)からやや下落する見通し(図表1)。

業況見通しD.I.を業種別(大分類)で見ると、卸売業(今期▲46→来期▲46)は横ばい、製造業(同▲51→▲50)、建設業(同▲11→▲12)がほぼ横ばいとなり、小売業(同▲38→▲40)がやや下落、その他産業(同▲49→▲55)が下落

する見込み。

3. 2020年度賃金改定計画について

2020年度の賃金改定計画で、回答企業のうち「実施予定」とした割合は、55%と前年度（63%）から減少した（図表8）。また、「実施しない」の割合は、10%で前年度（6%）より増加した。なお、「引き上げる」と回答した企業の割合を業種別にみると、建設業（前年度71%→今年度53%）が大幅に減少し、卸売業（同60%→51%）、製造業（同62%→54%）、その他産業（同62%→56%）、小売業（同61%→56%）が減少した。

賃金引き上げ率で最も多いのは「1～2%未満」（47%）で、「2～3%未満」（24%）、「1%未満」（19%）が続いた。前年度と比較すると「6%以上」、「5～6%未満」の割合が減った半面、「1%未満」、「1～2%未満」の割合が増加し、全体的には前年度より引き上げ率は低下した。

また、**賃金の引き上げ方法**をみると、「定期昇給」を選択した企業の割合が76%と最多で、前年度（75%）とほぼ横ばいとなった（図表9）。以下、「ベースアップ」（前年度33%→今年度28%）は減少し、「年間一時金」（同6%→8%）はやや増加した。

賃金の改定要因としては、前年度69%だった「人手不足解消、人材確保策」が65%にやや減少したものの、最多となった。以下、「自社の業績」（前年度47%→今年度47%）、「同業他社の改定状況」（同24%→18%）、「国内景気動向」（同10%→11%）、「県内景気動向」（同9%→9%）が続いた。

深刻化する人手不足を背景に人材確保の一環として賃上げの動きは続いているものの、新型コロナウイルス感染症の影響などで先行きが不透明なことから、慎重な姿勢が浮き彫りとなった。

4. 新入社員の初任給改定計画について

新入社員の初任給改定計画をみると、全産業のD.I.は全ての学卒者でプラスとなり、企業が新入社員確保のため、初任給を引き上げる動きは続いている（図表10）。ただD.I.の水準は大学卒を除く全ての学卒者で前年を2～5ポイント下回り、伸びが鈍化しつつある。

業種別にみると、製造業は短大、大学院卒を除く全ての学卒者、その他産業は専修学校（高専）、大学卒を除く全ての学卒者のD.I.が前年を上回った。一

方、小売業は全ての学卒者の D.I.が前年を下回り、建設業は大学院卒を除く全ての学卒者、卸売業は大学卒を除く全ての学卒者の D.I.が前年を下回った。

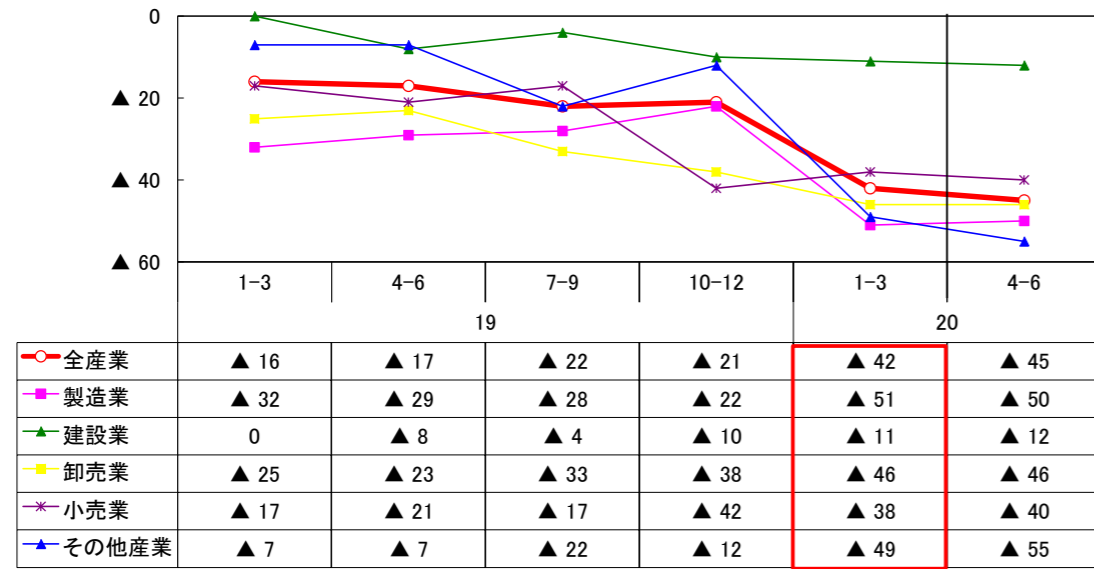
以 上

【本件に関するお問い合わせ】

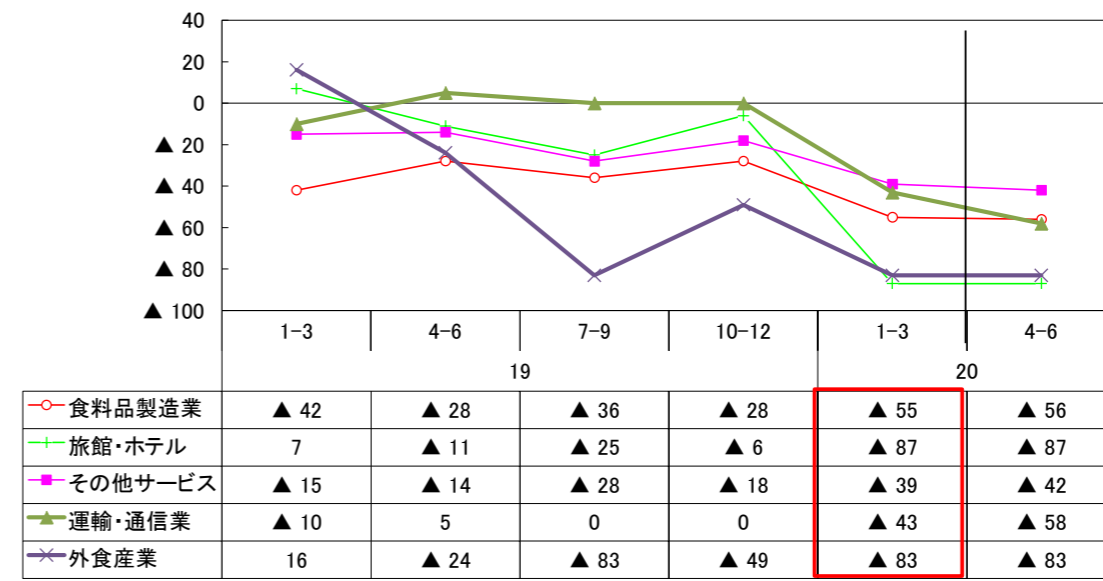
㈱九州経済研究所 (TEL 099-225-7491)

《資料編》

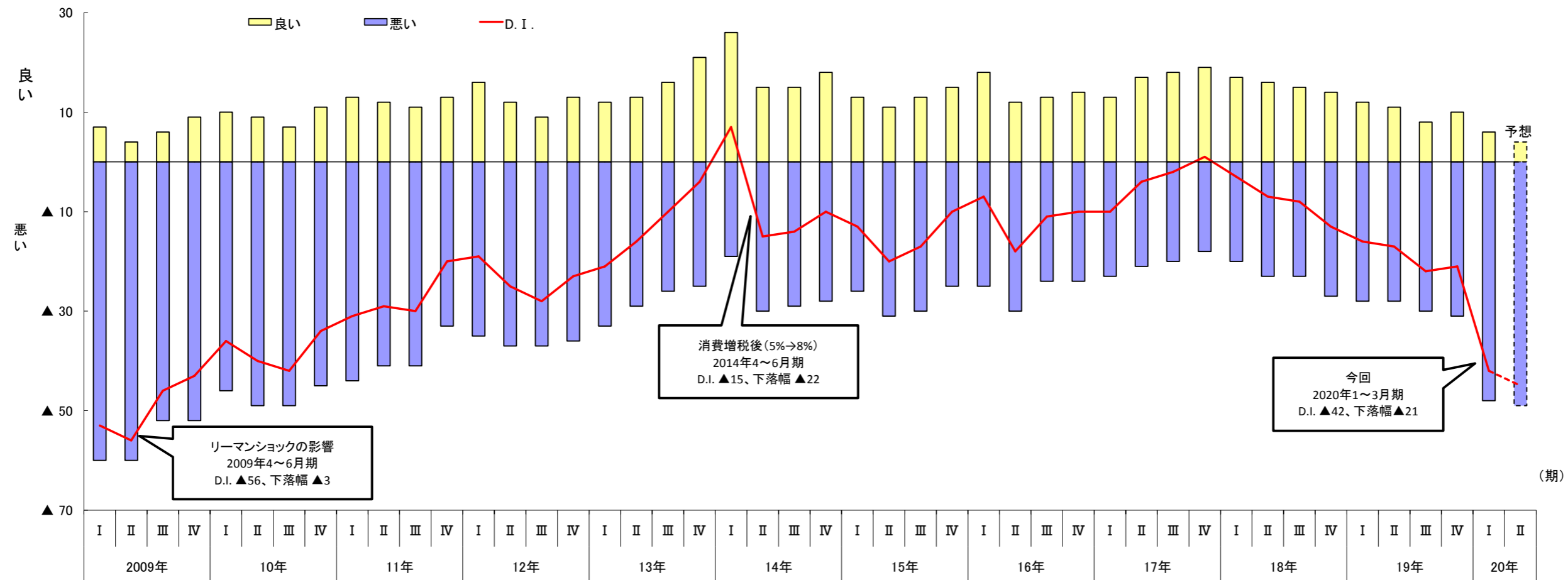
図表1 業況D.I.の推移(大分類)



図表3 業況D.I.の推移(中分類)



図表2 業況D.I.の長期推移



図表4 業況D.I.(中分類)

	2019年10~12月期	2020年1~3月期		2020年4~6月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
全業種	▲ 21	▲ 42	▲ 21	▲ 45	▲ 3
製造業	▲ 22	▲ 51	▲ 29	▲ 50	▲ 1
食料品	▲ 28	▲ 55	▲ 27	▲ 56	▲ 1
繊維	50	▲ 50	▲ 100	▲ 50	0
木材	▲ 16	▲ 33	▲ 17	▲ 17	16
紙・パルプ	▲ 33	▲ 100	▲ 67	▲ 50	50
窯業・土石	▲ 10	▲ 20	▲ 10	▲ 20	0
機械・金属	▲ 14	▲ 50	▲ 36	▲ 62	▲ 12
電機・電子	▲ 17	▲ 45	▲ 28	▲ 44	▲ 1
その他	▲ 24	▲ 83	▲ 59	▲ 67	▲ 16
建設業	▲ 10	▲ 11	▲ 1	▲ 12	▲ 1
土木	7	▲ 7	▲ 14	▲ 7	0
建築	▲ 29	▲ 30	▲ 1	▲ 18	▲ 12
総合建設	10	10	0	0	▲ 10
その他	▲ 30	▲ 22	8	▲ 22	0
卸売業	▲ 38	▲ 46	▲ 8	▲ 46	0
食料品	▲ 20	▲ 38	▲ 18	▲ 50	▲ 12
建設資材	▲ 56	▲ 56	0	▲ 44	▲ 12
家電卸売	0	50	50	▲ 50	▲ 100
その他	▲ 54	▲ 67	▲ 13	▲ 42	▲ 25
小売業	▲ 42	▲ 38	4	▲ 40	▲ 2
百貨店・スーパー	▲ 50	▲ 53	▲ 3	▲ 38	▲ 15
衣料品	▲ 100	▲ 100	0	▲ 100	0
自動車	▲ 37	▲ 38	▲ 1	▲ 46	▲ 8
家電製品	▲ 67	▲ 33	34	▲ 67	▲ 34
石油・ガス	▲ 33	17	50	▲ 33	▲ 50
その他	▲ 32	▲ 37	▲ 5	▲ 31	▲ 6
その他産業	▲ 12	▲ 49	▲ 37	▲ 55	▲ 6
旅館・ホテル	▲ 6	▲ 87	▲ 81	▲ 87	0
運輸・通信	0	▲ 43	▲ 43	▲ 58	▲ 15
外食	▲ 49	▲ 83	▲ 34	▲ 83	0
その他サービス	▲ 18	▲ 39	▲ 21	▲ 42	▲ 3

図表5 売上・完工高D.I.(中分類)

	2019年10~12月期	2020年1~3月期		2020年4~6月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
全業種	▲ 25	▲ 44	▲ 19	▲ 40	4
製造業	▲ 32	▲ 43	▲ 11	▲ 41	▲ 2
食料品	▲ 33	▲ 49	▲ 16	▲ 47	▲ 2
繊維	0	▲ 100	▲ 100	▲ 50	50
木材	▲ 33	▲ 16	17	0	16
紙・パルプ	▲ 34	▲ 100	▲ 66	0	100
窯業・土石	▲ 30	▲ 10	20	0	10
機械・金属	▲ 43	▲ 62	▲ 19	▲ 69	▲ 7
電機・電子	▲ 25	12	37	▲ 33	▲ 45
その他	▲ 25	▲ 67	▲ 42	▲ 50	▲ 17
建設業	▲ 23	▲ 29	▲ 6	▲ 21	▲ 8
土木	▲ 14	▲ 29	▲ 15	▲ 14	▲ 15
建築	▲ 36	▲ 54	▲ 18	▲ 18	▲ 36
総合建設	0	▲ 10	▲ 10	▲ 22	▲ 12
その他	▲ 40	▲ 22	18	▲ 33	▲ 11
卸売業	▲ 22	▲ 50	▲ 28	▲ 47	▲ 3
食料品	▲ 6	▲ 47	▲ 41	▲ 53	▲ 6
建設資材	▲ 45	▲ 67	▲ 22	▲ 44	▲ 23
家電卸売	50	100	50	0	▲ 100
その他	▲ 37	▲ 67	▲ 30	▲ 51	▲ 16
小売業	▲ 38	▲ 44	▲ 6	▲ 45	▲ 1
百貨店・スーパー	▲ 25	▲ 39	▲ 14	▲ 41	▲ 2
衣料品	▲ 100	▲ 100	0	▲ 100	0
自動車	▲ 60	▲ 46	14	▲ 46	0
家電製品	▲ 67	▲ 33	34	▲ 67	▲ 34
石油・ガス	▲ 34	▲ 40	▲ 6	▲ 40	0
その他	▲ 32	▲ 42	▲ 10	▲ 42	0
その他産業	▲ 13	▲ 49	▲ 36	▲ 42	▲ 7
旅館・ホテル	0	▲ 94	▲ 94	▲ 87	▲ 7
運輸・通信	10	▲ 26	▲ 36	▲ 42	▲ 16
外食	▲ 66	▲ 83	▲ 17	▲ 83	0
その他サービス	▲ 22	▲ 42	▲ 20	▲ 25	▲ 17

図表6 損益D.I.(中分類)

	2019年10～12月期	2020年1～3月期		2020年4～6月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
全業種	▲ 22	▲ 34	▲ 12	▲ 37	▲ 3
製造業	▲ 22	▲ 33	▲ 11	▲ 37	▲ 4
食料品	▲ 25	▲ 43	▲ 18	▲ 37	▲ 6
繊維	50	▲ 50	▲ 100	0	50
木材	▲ 33	▲ 16	17	▲ 17	▲ 1
紙・パルプ	0	▲ 100	▲ 100	0	100
窯業・土石	▲ 20	10	30	▲ 20	▲ 30
機械・金属	▲ 36	▲ 50	▲ 14	▲ 69	▲ 19
電機・電子	▲ 25	23	48	▲ 23	▲ 46
その他	13	▲ 49	▲ 62	▲ 50	▲ 1
建設業	▲ 21	▲ 27	▲ 6	▲ 21	▲ 6
土木	▲ 13	▲ 14	▲ 1	▲ 15	▲ 1
建築	▲ 36	▲ 54	▲ 18	▲ 27	27
総合建設	0	▲ 20	▲ 20	▲ 20	0
その他	▲ 30	▲ 25	5	▲ 25	0
卸売業	▲ 32	▲ 32	0	▲ 41	▲ 9
食料品	▲ 20	▲ 40	▲ 20	▲ 38	2
建設資材	▲ 67	▲ 37	30	▲ 44	▲ 7
家電卸売	50	50	0	0	▲ 50
その他	▲ 36	▲ 33	3	▲ 51	▲ 18
小売業	▲ 41	▲ 34	7	▲ 31	3
百貨店・スーパー	▲ 50	▲ 30	20	▲ 33	▲ 3
衣料品	▲ 100	▲ 100	0	0	100
自動車	▲ 73	▲ 46	27	▲ 28	18
家電製品	▲ 67	0	67	▲ 67	▲ 67
石油・ガス	▲ 16	0	16	▲ 33	▲ 33
その他	▲ 15	▲ 37	▲ 22	▲ 27	10
その他産業	▲ 8	▲ 39	▲ 31	▲ 47	▲ 8
旅館・ホテル	▲ 25	▲ 87	▲ 62	▲ 93	▲ 6
運輸・通信	37	▲ 36	▲ 73	▲ 48	▲ 12
外食	▲ 100	▲ 67	33	▲ 83	▲ 16
その他サービス	▲ 11	▲ 23	▲ 12	▲ 32	▲ 9

図表7 資金繰りD.I.(中分類)

	2019年10～12月期	2020年1～3月期		2020年4～6月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
全業種	▲ 3	▲ 18	▲ 15	▲ 22	▲ 4
製造業	▲ 2	▲ 17	▲ 15	▲ 24	▲ 7
食料品	▲ 6	▲ 22	▲ 16	▲ 33	▲ 11
繊維	0	0	0	0	0
木材	▲ 33	▲ 17	16	▲ 17	0
紙・パルプ	0	0	0	0	0
窯業・土石	▲ 10	▲ 10	0	▲ 10	0
機械・金属	7	▲ 7	▲ 14	▲ 13	▲ 6
電機・電子	9	▲ 12	▲ 21	▲ 12	0
その他	13	▲ 33	▲ 46	▲ 33	0
建設業	▲ 6	▲ 10	▲ 4	▲ 6	▲ 4
土木	0	0	0	7	7
建築	0	0	0	▲ 18	▲ 18
総合建設	▲ 20	▲ 30	▲ 10	▲ 22	8
その他	▲ 10	▲ 11	▲ 1	0	11
卸売業	▲ 8	▲ 5	3	▲ 21	▲ 16
食料品	▲ 7	▲ 13	▲ 6	▲ 13	0
建設資材	▲ 11	0	11	▲ 22	▲ 22
家電卸売	50	50	0	0	▲ 50
その他	▲ 18	▲ 8	10	▲ 33	▲ 25
小売業	▲ 15	▲ 24	▲ 9	▲ 17	7
百貨店・スーパー	▲ 19	▲ 23	▲ 4	▲ 15	8
衣料品	▲ 100	▲ 100	0	0	100
自動車	▲ 18	▲ 27	▲ 9	▲ 27	0
家電製品	0	▲ 33	▲ 33	0	33
石油・ガス	17	17	0	0	▲ 17
その他	▲ 16	▲ 26	▲ 10	▲ 21	5
その他産業	6	▲ 23	▲ 29	▲ 30	▲ 7
旅館・ホテル	0	▲ 73	▲ 73	▲ 80	▲ 7
運輸・通信	15	▲ 6	▲ 21	▲ 16	▲ 10
外食	▲ 17	▲ 49	▲ 32	▲ 66	▲ 17
その他サービス	3	▲ 14	▲ 17	▲ 18	▲ 4

図表8 2020年度の賃金改定計画について

(単位:%)

	全産業													
	全産業		製造業		建設業		卸売業		小売業		その他産業			
	20年	前年	20年	前年	20年	前年	20年	前年	20年	前年	20年	前年		
	55	63	56	62	53	71	51	60	56	61	57	63		
実施予定	引き上げる※													
	引き上げ率	1%未満	19	17	19	11	30	23	26	13	17	16	12	22
		1~2%未満	47	44	45	49	48	39	42	38	45	32	52	50
		2~3%未満	24	27	30	29	13	23	26	33	17	29	27	26
		3~4%未満	5	5	2	6	0	6	5	0	14	13	4	2
		4~5%未満	4	3	4	2	4	3	0	8	3	10	6	0
		5~6%未満	1	2	0	0	0	6	0	4	3	0	0	0
		6%以上	1	2	0	3	4	0	0	4	0	0	0	0
	引き下げる													
	引き下げ率	1%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		1~2%未満	33	0	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2~3%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3~4%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4~5%未満	33	0	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5~6%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6%以上	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	100
	改定要因	人手不足解消、 人材確保策	65	69	69	67	91	89	53	50	50	69	63	68
		自社の業績	47	47	44	49	48	25	37	67	53	50	50	48
		同業他社の改定状況	18	24	11	19	26	31	11	8	27	31	19	29
		国内景気動向	11	10	9	6	13	11	0	13	10	22	17	6
県内景気動向		9	9	9	10	4	6	5	4	10	19	11	6	
国内主要企業の 改定状況		3	5	0	2	4	3	11	13	3	6	2	6	
賃上げ実施企業に 対する法人税優遇		2	2	2	3	0	0	5	0	7	9	0	0	
その他		11	4	11	6	4	6	11	4	13	3	11	2	
実施しない	10	6	10	8	12	4	13	7	7	6	8	4		
未定	35	31	34	30	35	25	36	33	37	33	35	33		
(参考)回答企業数	336	349	100	102	43	51	39	40	54	52	100	104		

注)計数は構成割合。四捨五入のため合計が100にならないところがある。賃金改定要因は複数回答。

※引き上げ方法の内訳は図表9参照

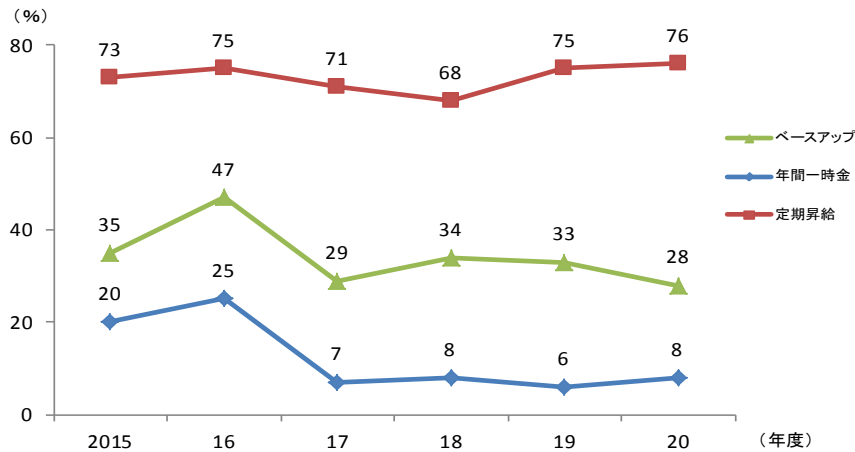
図表9 賃金の引き上げ方法

(単位:%)

		全産業												
		製造業		建設業		卸売業		小売業		その他産業				
		20年	前年	20年	前年	20年	前年	20年	前年	20年	前年	20年	前年	
賃金の引き上げ方法	ベースアップ	28	33	24	27	30	42	25	38	40	44	25	26	
	引き上げ額	500円未満	2	4	0	0	0	0	0	12	8	7	0	6
		500~1,000円未満	16	13	15	6	29	7	20	22	17	14	7	19
		1,000~1,500円未満	14	17	15	17	0	20	20	22	0	7	29	19
		1,500~2,000円未満	14	10	15	6	0	7	40	0	17	22	7	13
		2,000~3,000円未満	29	10	31	6	29	20	0	0	33	7	36	13
		3,000円以上	18	33	23	53	29	26	20	22	25	36	0	24
		未定	8	13	0	12	14	20	0	22	0	7	21	6
	年間一時金	8	6	11	8	4	3	0	4	10	6	9	7	
	引き上げ率	1%未満	13	8	17	0	0	0	0	100	33	0	0	0
		1~3%未満	53	61	67	60	100	100	0	0	67	50	20	75
		3~5%未満	20	23	17	20	0	0	0	0	0	50	40	25
		5~10%未満	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0
		10%以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		未定	7	8	0	20	0	0	0	0	0	0	20	0
	本年度は支給(前年度は支給なし)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
定期昇給		76	75	71	71	83	64	65	79	77	75	80	84	
未定		8	5	11	8	4	3	15	4	7	3	4	3	

注) 計数は構成割合。四捨五入のため合計が100にならないところがある。賃金の引き上げ方法は複数回答。

【参考】賃金引き上げ方法の推移(全産業)



図表10 新入社員の初任給改定計画について

(単位:%)

		全産業											
		全産業		製造業		建設業		卸売業		小売業		その他産業	
		20年	前年	20年	前年	20年	前年	20年	前年	20年	前年	20年	前年
高校卒	引き上げる	18	20	23	19	14	17	5	24	22	29	19	15
	前年並み	81	80	77	81	86	83	95	76	78	67	79	85
	引き下げる	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2	0
	D. I.	17	20	23	19	14	17	5	24	22	25	17	15
	回答企業数	181	186	47	52	28	29	22	25	27	27	57	53
(専修学校)卒	引き上げる	19	23	19	16	21	32	7	24	30	33	17	17
	前年並み	80	77	81	84	79	68	93	76	70	67	81	83
	引き下げる	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
	D. I.	18	23	19	16	21	32	7	24	30	33	15	17
	回答企業数	140	133	26	31	24	19	15	17	27	24	48	42
短大卒	引き上げる	18	19	16	17	24	28	6	17	24	33	17	11
	前年並み	81	81	84	83	76	72	94	83	76	67	81	89
	引き下げる	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
	D. I.	17	19	16	17	24	28	6	17	24	33	15	11
	回答企業数	134	134	25	30	21	18	17	18	25	24	46	44
大学卒	引き上げる	21	20	21	13	20	25	23	22	29	30	18	16
	前年並み	78	80	79	87	80	75	77	78	71	70	80	84
	引き下げる	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
	D. I.	20	20	21	13	20	25	23	22	29	30	16	16
	回答企業数	154	159	29	39	25	20	22	23	28	27	50	50
大学院卒	引き上げる	15	16	14	14	18	18	13	17	18	29	16	8
	前年並み	84	84	86	86	82	82	87	83	82	71	82	92
	引き下げる	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
	D. I.	14	16	14	14	18	18	13	17	18	29	14	8
	回答企業数	116	110	22	28	17	11	16	18	17	17	44	36

注) 計数は構成割合。

<参考>

業況D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2009年	1～3	月期	▲ 53	▲ 48	▲ 63	▲ 38	▲ 71	▲ 45
	4～6	"	▲ 56	▲ 59	▲ 65	▲ 42	▲ 63	▲ 48
	7～9	"	▲ 46	▲ 45	▲ 53	▲ 38	▲ 42	▲ 49
	10～12	"	▲ 43	▲ 33	▲ 45	▲ 56	▲ 50	▲ 43
2010年	1～3	"	▲ 36	▲ 29	▲ 43	▲ 37	▲ 35	▲ 38
	4～6	"	▲ 40	▲ 30	▲ 46	▲ 48	▲ 46	▲ 41
	7～9	"	▲ 42	▲ 41	▲ 59	▲ 42	▲ 39	▲ 41
	10～12	"	▲ 34	▲ 23	▲ 46	▲ 31	▲ 50	▲ 32
2011年	1～3	"	▲ 31	▲ 30	▲ 33	▲ 21	▲ 30	▲ 37
	4～6	"	▲ 29	▲ 22	▲ 44	▲ 55	▲ 25	▲ 17
	7～9	"	▲ 30	▲ 29	▲ 41	▲ 31	▲ 46	▲ 19
	10～12	"	▲ 20	▲ 19	▲ 36	▲ 21	▲ 37	▲ 3
2012年	1～3	"	▲ 19	▲ 23	▲ 25	▲ 14	▲ 32	▲ 9
	4～6	"	▲ 25	▲ 22	▲ 45	▲ 20	▲ 42	▲ 13
	7～9	"	▲ 28	▲ 32	▲ 26	▲ 28	▲ 31	▲ 26
	10～12	"	▲ 23	▲ 23	▲ 20	▲ 13	▲ 40	▲ 20
2013年	1～3	"	▲ 21	▲ 34	▲ 4	▲ 29	▲ 21	▲ 15
	4～6	"	▲ 16	▲ 27	▲ 6	▲ 17	▲ 31	▲ 3
	7～9	"	▲ 10	▲ 20	▲ 4	▲ 7	▲ 15	▲ 7
	10～12	"	▲ 4	▲ 14	▲ 21	▲ 0	▲ 9	▲ 4
2014年	1～3	"	▲ 7	▲ 4	▲ 32	▲ 7	▲ 10	▲ 1
	4～6	"	▲ 15	▲ 17	▲ 14	▲ 25	▲ 37	▲ 1
	7～9	"	▲ 14	▲ 20	▲ 1	▲ 17	▲ 31	▲ 9
	10～12	"	▲ 10	▲ 9	▲ 11	▲ 30	▲ 35	▲ 2
2015年	1～3	"	▲ 13	▲ 16	▲ 3	▲ 24	▲ 23	▲ 11
	4～6	"	▲ 20	▲ 29	▲ 17	▲ 25	▲ 37	▲ 7
	7～9	"	▲ 17	▲ 25	▲ 17	▲ 5	▲ 24	▲ 12
	10～12	"	▲ 10	▲ 16	▲ 2	▲ 15	▲ 24	▲ 1
2016年	1～3	"	▲ 7	▲ 17	▲ 6	▲ 24	▲ 16	▲ 5
	4～6	"	▲ 18	▲ 25	▲ 4	▲ 5	▲ 17	▲ 28
	7～9	"	▲ 11	▲ 19	▲ 6	▲ 9	▲ 31	▲ 5
	10～12	"	▲ 10	▲ 6	▲ 4	▲ 12	▲ 13	▲ 11
2017年	1～3	"	▲ 10	▲ 25	▲ 15	▲ 7	▲ 17	▲ 5
	4～6	"	▲ 4	▲ 16	▲ 10	▲ 5	▲ 6	▲ 1
	7～9	"	▲ 2	▲ 7	▲ 8	▲ 16	▲ 5	▲ 1
	10～12	"	▲ 1	▲ 6	▲ 6	▲ 10	▲ 12	▲ 3
2018年	1～3	"	▲ 3	▲ 8	▲ 0	▲ 2	▲ 1	▲ 4
	4～6	"	▲ 7	▲ 14	▲ 2	▲ 20	▲ 9	▲ 0
	7～9	"	▲ 8	▲ 18	▲ 10	▲ 6	▲ 9	▲ 9
	10～12	"	▲ 13	▲ 21	▲ 5	▲ 23	▲ 31	▲ 2
2019年	1～3	"	▲ 16	▲ 32	▲ 0	▲ 25	▲ 17	▲ 7
	4～6	"	▲ 17	▲ 29	▲ 8	▲ 23	▲ 21	▲ 7
	7～9	"	▲ 22	▲ 28	▲ 4	▲ 33	▲ 17	▲ 22
	10～12	"	▲ 21	▲ 22	▲ 10	▲ 38	▲ 42	▲ 12
2020年	1～3	"	▲ 42	▲ 51	▲ 11	▲ 46	▲ 38	▲ 49
	4～6	月期見通し	▲ 45	▲ 50	▲ 12	▲ 46	▲ 40	▲ 55

(注)D. I. =「良い」-「悪い」

売上・完工高D. I. の推移

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2009年 1～3 月期	▲ 50	▲ 44	▲ 40	▲ 38	▲ 74	▲ 50
4～6 "	▲ 55	▲ 53	▲ 56	▲ 52	▲ 69	▲ 50
7～9 "	▲ 49	▲ 53	▲ 36	▲ 38	▲ 57	▲ 50
10～12 "	▲ 47	▲ 39	▲ 38	▲ 65	▲ 49	▲ 53
2010年 1～3 "	▲ 31	▲ 20	▲ 37	▲ 39	▲ 35	▲ 36
4～6 "	▲ 28	▲ 23	▲ 30	▲ 8	▲ 36	▲ 35
7～9 "	▲ 30	▲ 26	▲ 38	▲ 19	▲ 31	▲ 33
10～12 "	▲ 24	▲ 25	▲ 41	▲ 5	▲ 41	▲ 14
2011年 1～3 "	▲ 26	▲ 26	▲ 31	▲ 23	▲ 22	▲ 25
4～6 "	▲ 21	▲ 9	▲ 31	▲ 49	▲ 25	▲ 15
7～9 "	▲ 23	▲ 27	▲ 29	▲ 23	▲ 46	▲ 7
10～12 "	▲ 10	▲ 10	▲ 30	▲ 10	▲ 14	▲ 3
2012年 1～3 "	▲ 8	▲ 18	▲ 17	▲ 13	▲ 17	▲ 4
4～6 "	▲ 16	▲ 12	▲ 25	▲ 3	▲ 34	▲ 9
7～9 "	▲ 15	▲ 14	▲ 26	▲ 0	▲ 15	▲ 19
10～12 "	▲ 14	▲ 16	▲ 5	▲ 0	▲ 27	▲ 16
2013年 1～3 "	▲ 16	▲ 25	▲ 6	▲ 30	▲ 12	▲ 14
4～6 "	▲ 4	▲ 12	▲ 2	▲ 0	▲ 11	▲ 3
7～9 "	▲ 2	▲ 14	▲ 23	▲ 3	▲ 7	▲ 7
10～12 "	▲ 11	▲ 6	▲ 34	▲ 18	▲ 16	▲ 10
2014年 1～3 "	▲ 23	▲ 6	▲ 50	▲ 22	▲ 45	▲ 15
4～6 "	▲ 5	▲ 15	▲ 6	▲ 12	▲ 20	▲ 8
7～9 "	▲ 9	▲ 16	▲ 0	▲ 20	▲ 13	▲ 3
10～12 "	▲ 12	▲ 17	▲ 2	▲ 34	▲ 27	▲ 0
2015年 1～3 "	▲ 20	▲ 31	▲ 19	▲ 37	▲ 31	▲ 20
4～6 "	▲ 24	▲ 35	▲ 16	▲ 34	▲ 16	▲ 14
7～9 "	▲ 15	▲ 27	▲ 25	▲ 2	▲ 10	▲ 7
10～12 "	▲ 8	▲ 20	▲ 11	▲ 4	▲ 10	▲ 3
2016年 1～3 "	▲ 10	▲ 27	▲ 5	▲ 21	▲ 17	▲ 5
4～6 "	▲ 24	▲ 25	▲ 10	▲ 26	▲ 33	▲ 25
7～9 "	▲ 12	▲ 19	▲ 5	▲ 26	▲ 37	▲ 5
10～12 "	▲ 7	▲ 11	▲ 1	▲ 2	▲ 3	▲ 10
2017年 1～3 "	▲ 2	▲ 22	▲ 20	▲ 5	▲ 9	▲ 1
4～6 "	▲ 6	▲ 7	▲ 5	▲ 0	▲ 11	▲ 19
7～9 "	▲ 2	▲ 9	▲ 12	▲ 20	▲ 25	▲ 6
10～12 "	▲ 4	▲ 3	▲ 2	▲ 2	▲ 11	▲ 4
2018年 1～3 "	▲ 8	▲ 0	▲ 9	▲ 8	▲ 24	▲ 7
4～6 "	▲ 2	▲ 5	▲ 11	▲ 12	▲ 11	▲ 5
7～9 "	▲ 2	▲ 15	▲ 2	▲ 11	▲ 3	▲ 5
10～12 "	▲ 8	▲ 22	▲ 9	▲ 8	▲ 8	▲ 8
2019年 1～3 "	▲ 16	▲ 30	▲ 1	▲ 28	▲ 6	▲ 8
4～6 "	▲ 14	▲ 26	▲ 14	▲ 9	▲ 10	▲ 5
7～9 "	▲ 16	▲ 26	▲ 0	▲ 30	▲ 10	▲ 14
10～12 "	▲ 25	▲ 32	▲ 23	▲ 22	▲ 38	▲ 13
2020年 1～3 "	▲ 44	▲ 43	▲ 29	▲ 50	▲ 44	▲ 49
4～6 月期見通し	▲ 40	▲ 41	▲ 21	▲ 47	▲ 45	▲ 42

(注)D. I. =「増加」-「減少」

損益D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2009年	1～3	月期	▲ 41	▲ 41	▲ 51	▲ 23	▲ 53	▲ 31
	4～6	"	▲ 38	▲ 42	▲ 50	▲ 26	▲ 33	▲ 35
	7～9	"	▲ 26	▲ 28	▲ 39	▲ 23	▲ 15	▲ 21
	10～12	"	▲ 26	▲ 18	▲ 30	▲ 32	▲ 15	▲ 35
2010年	1～3	"	▲ 20	▲ 11	▲ 32	▲ 20	▲ 17	▲ 27
	4～6	"	▲ 20	▲ 17	▲ 20	▲ 3	▲ 25	▲ 32
	7～9	"	▲ 22	▲ 19	▲ 30	▲ 17	▲ 21	▲ 27
	10～12	"	▲ 22	▲ 18	▲ 46	▲ 13	▲ 36	▲ 10
2011年	1～3	"	▲ 24	▲ 19	▲ 29	▲ 26	▲ 17	▲ 29
	4～6	"	▲ 15	▲ 8	▲ 31	▲ 34	▲ 12	▲ 10
	7～9	"	▲ 24	▲ 24	▲ 28	▲ 30	▲ 40	▲ 11
	10～12	"	▲ 10	▲ 17	▲ 19	▲ 8	▲ 17	▲ 6
2012年	1～3	"	▲ 14	▲ 24	▲ 20	▲ 0	▲ 19	▲ 2
	4～6	"	▲ 16	▲ 15	▲ 33	▲ 7	▲ 12	▲ 16
	7～9	"	▲ 17	▲ 16	▲ 21	▲ 16	▲ 10	▲ 21
	10～12	"	▲ 15	▲ 20	▲ 9	▲ 8	▲ 19	▲ 15
2013年	1～3	"	▲ 16	▲ 27	▲ 4	▲ 35	▲ 12	▲ 7
	4～6	"	▲ 9	▲ 18	▲ 10	▲ 9	▲ 14	▲ 3
	7～9	"	▲ 5	▲ 9	▲ 4	▲ 5	▲ 17	▲ 6
	10～12	"	▲ 1	▲ 6	▲ 16	▲ 3	▲ 0	▲ 1
2014年	1～3	"	▲ 12	▲ 1	▲ 43	▲ 19	▲ 5	▲ 7
	4～6	"	▲ 5	▲ 1	▲ 8	▲ 15	▲ 31	▲ 1
	7～9	"	▲ 11	▲ 11	▲ 5	▲ 32	▲ 17	▲ 11
	10～12	"	▲ 11	▲ 10	▲ 6	▲ 28	▲ 25	▲ 0
2015年	1～3	"	▲ 14	▲ 27	▲ 13	▲ 23	▲ 16	▲ 14
	4～6	"	▲ 19	▲ 34	▲ 15	▲ 13	▲ 18	▲ 7
	7～9	"	▲ 13	▲ 25	▲ 24	▲ 3	▲ 6	▲ 3
	10～12	"	▲ 4	▲ 11	▲ 2	▲ 11	▲ 5	▲ 5
2016年	1～3	"	▲ 4	▲ 19	▲ 10	▲ 19	▲ 5	▲ 5
	4～6	"	▲ 14	▲ 21	▲ 7	▲ 13	▲ 19	▲ 19
	7～9	"	▲ 8	▲ 16	▲ 2	▲ 7	▲ 16	▲ 3
	10～12	"	▲ 8	▲ 7	▲ 7	▲ 4	▲ 1	▲ 18
2017年	1～3	"	▲ 4	▲ 9	▲ 17	▲ 4	▲ 15	▲ 8
	4～6	"	▲ 2	▲ 5	▲ 12	▲ 3	▲ 11	▲ 12
	7～9	"	▲ 1	▲ 4	▲ 7	▲ 9	▲ 5	▲ 2
	10～12	"	▲ 5	▲ 15	▲ 6	▲ 4	▲ 9	▲ 1
2018年	1～3	"	▲ 3	▲ 1	▲ 0	▲ 3	▲ 10	▲ 12
	4～6	"	▲ 10	▲ 22	▲ 2	▲ 15	▲ 1	▲ 10
	7～9	"	▲ 12	▲ 20	▲ 12	▲ 0	▲ 1	▲ 15
	10～12	"	▲ 16	▲ 17	▲ 8	▲ 29	▲ 25	▲ 8
2019年	1～3	"	▲ 19	▲ 35	▲ 7	▲ 28	▲ 4	▲ 13
	4～6	"	▲ 15	▲ 28	▲ 10	▲ 11	▲ 6	▲ 7
	7～9	"	▲ 17	▲ 25	▲ 8	▲ 17	▲ 19	▲ 13
	10～12	"	▲ 22	▲ 22	▲ 21	▲ 32	▲ 41	▲ 8
2020年	1～3	"	▲ 34	▲ 33	▲ 27	▲ 32	▲ 34	▲ 39
	4～6	月期見通し	▲ 37	▲ 37	▲ 21	▲ 41	▲ 31	▲ 47

(注)D. I. =「好転」-「悪化」

資金繰りD. I. の推移

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2009年	1～3 月期	▲ 21	▲ 24	▲ 8	▲ 14	▲ 39	▲ 17
	4～6 "	▲ 23	▲ 22	▲ 22	▲ 19	▲ 36	▲ 15
	7～9 "	▲ 17	▲ 14	▲ 15	▲ 9	▲ 28	▲ 17
	10～12 "	▲ 17	▲ 12	▲ 12	▲ 15	▲ 29	▲ 20
2010年	1～3 "	▲ 16	▲ 7	▲ 19	▲ 10	▲ 34	▲ 15
	4～6 "	▲ 11	▲ 2	▲ 10	▲ 2	▲ 38	▲ 11
	7～9 "	▲ 12	▲ 6	▲ 12	▲ 5	▲ 27	▲ 14
	10～12 "	▲ 9	▲ 5	▲ 5	▲ 10	▲ 25	▲ 7
2011年	1～3 "	▲ 13	▲ 2	▲ 23	▲ 5	▲ 20	▲ 19
	4～6 "	▲ 7	▲ 2	▲ 9	▲ 6	▲ 20	▲ 9
	7～9 "	▲ 9	▲ 4	▲ 8	▲ 10	▲ 23	▲ 6
	10～12 "	▲ 10	▲ 10	▲ 16	▲ 7	▲ 20	▲ 2
2012年	1～3 "	▲ 10	▲ 8	▲ 9	▲ 3	▲ 22	▲ 7
	4～6 "	▲ 12	▲ 8	▲ 14	▲ 8	▲ 25	▲ 7
	7～9 "	▲ 9	▲ 10	▲ 6	▲ 0	▲ 18	▲ 7
	10～12 "	▲ 10	▲ 9	▲ 13	▲ 2	▲ 24	▲ 8
2013年	1～3 "	▲ 13	▲ 12	▲ 15	▲ 15	▲ 16	▲ 10
	4～6 "	▲ 6	▲ 7	▲ 3	▲ 5	▲ 20	▲ 6
	7～9 "	▲ 8	▲ 4	▲ 7	▲ 2	▲ 13	▲ 11
	10～12 "	▲ 6	▲ 8	▲ 3	▲ 2	▲ 13	▲ 1
2014年	1～3 "	▲ 1	▲ 3	▲ 5	▲ 0	▲ 5	▲ 2
	4～6 "	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 4	▲ 9	▲ 2
	7～9 "	▲ 5	▲ 6	▲ 7	▲ 4	▲ 18	▲ 4
	10～12 "	▲ 7	▲ 10	▲ 2	▲ 5	▲ 13	▲ 3
2015年	1～3 "	▲ 5	▲ 6	▲ 2	▲ 2	▲ 9	▲ 7
	4～6 "	▲ 5	▲ 10	▲ 0	▲ 3	▲ 11	▲ 2
	7～9 "	▲ 5	▲ 13	▲ 3	▲ 2	▲ 11	▲ 0
	10～12 "	▲ 7	▲ 15	▲ 4	▲ 3	▲ 10	▲ 7
2016年	1～3 "	▲ 3	▲ 7	▲ 4	▲ 2	▲ 11	▲ 1
	4～6 "	▲ 5	▲ 7	▲ 8	▲ 5	▲ 12	▲ 12
	7～9 "	▲ 0	▲ 0	▲ 7	▲ 3	▲ 4	▲ 2
	10～12 "	▲ 2	▲ 5	▲ 4	▲ 2	▲ 8	▲ 1
2017年	1～3 "	▲ 1	▲ 2	▲ 4	▲ 0	▲ 3	▲ 3
	4～6 "	▲ 1	▲ 1	▲ 20	▲ 5	▲ 6	▲ 3
	7～9 "	▲ 0	▲ 2	▲ 10	▲ 4	▲ 2	▲ 1
	10～12 "	▲ 1	▲ 3	▲ 0	▲ 7	▲ 4	▲ 4
2018年	1～3 "	▲ 2	▲ 1	▲ 7	▲ 0	▲ 0	▲ 0
	4～6 "	▲ 0	▲ 3	▲ 11	▲ 7	▲ 1	▲ 6
	7～9 "	▲ 2	▲ 5	▲ 5	▲ 3	▲ 2	▲ 3
	10～12 "	▲ 3	▲ 9	▲ 11	▲ 0	▲ 2	▲ 6
2019年	1～3 "	▲ 4	▲ 6	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 8
	4～6 "	▲ 4	▲ 4	▲ 2	▲ 2	▲ 12	▲ 1
	7～9 "	▲ 5	▲ 10	▲ 0	▲ 5	▲ 11	▲ 2
	10～12 "	▲ 3	▲ 2	▲ 6	▲ 8	▲ 15	▲ 6
2020年	1～3 "	▲ 18	▲ 17	▲ 10	▲ 5	▲ 24	▲ 23
	4～6 月期見通し	▲ 22	▲ 24	▲ 6	▲ 21	▲ 17	▲ 30

(注)D. I. =「楽」-「窮屈」

雇人員D. I. の推移

単位：%

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2009年	1～3 月期						
	4～6 "	12	18	18	18	2	4
	7～9 "	8	10	21	18	1▲	2
	10～12 "	6	5	5	15	3	5
2010年	1～3 "	3	7	0	8▲	2	0
	4～6 "	8	14	20	8	9▲	3
	7～9 "	7	13	4	17▲	2▲	3
	10～12 "	▲1	7▲	16	20▲	9▲	6
2011年	1～3 "	▲3	3	▲15	11	▲12	▲4
	4～6 "	3	6	19	8	0▲	9
	7～9 "	▲2	9	8	5▲	19▲	14
	10～12 "	▲1	9	0▲	3	0▲	16
2012年	1～3 "	▲6	2▲	9	6▲	18▲	9
	4～6 "	1	6	11	11▲	2▲	12
	7～9 "	▲6	1▲	9	12▲	13▲	13
	10～12 "	▲8	2▲	17	2▲	10▲	18
2013年	1～3 "	▲9	▲3	▲10	7	▲8	▲20
	4～6 "	▲9	0▲	▲12	▲4	▲13	▲16
	7～9 "	▲16	▲8	▲33	▲3	▲8	▲21
	10～12 "	▲18	▲5	▲43	▲10	▲3	▲28
2014年	1～3 "	▲25	▲13	▲36	▲13	▲23	▲36
	4～6 "	▲19	▲10	▲29	0▲	▲29	▲25
	7～9 "	▲20	▲6	▲41	▲5	▲28	▲28
	10～12 "	▲27	▲13	▲46	▲5	▲22	▲39
2015年	1～3 "	▲26	▲17	▲37	▲12	▲26	▲37
	4～6 "	▲22	▲16	▲30	▲10	▲31	▲23
	7～9 "	▲23	▲14	▲35	▲3	▲25	▲30
	10～12 "	▲27	▲15	▲43	▲12	▲28	▲38
2016年	1～3 "	▲25	▲10	▲44	▲10	▲23	▲37
	4～6 "	▲18	▲1	▲23	▲7	▲34	▲27
	7～9 "	▲29	▲24	▲42	▲9	▲30	▲36
	10～12 "	▲36	▲33	▲47	▲10	▲32	▲41
2017年	1～3 "	▲39	▲28	▲53	▲22	▲35	▲49
	4～6 "	▲36	▲31	▲47	▲8	▲36	▲46
	7～9 "	▲39	▲34	▲56	▲14	▲41	▲45
	10～12 "	▲44	▲42	▲64	▲15	▲48	▲46
2018年	1～3 "	▲45	▲42	▲51	▲23	▲59	▲49
	4～6 "	▲42	▲40	▲49	▲35	▲47	▲39
	7～9 "	▲42	▲38	▲56	▲34	▲51	▲37
	10～12 "	▲45	▲34	▲60	▲37	▲53	▲48
2019年	1～3 "	▲42	▲26	▲53	▲38	▲56	▲48
	4～6 "	▲37	▲23	▲42	▲33	▲51	▲42
	7～9 "	▲43	▲35	▲56	▲28	▲55	▲47
	10～12 "	▲45	▲37	▲47	▲35	▲53	▲48
2020年	1～3 "	▲40	▲33	▲53	▲30	▲50	▲39
	4～6 月期見通し	▲38	▲30	▲47	▲33	▲48	▲40

(注)D. I. =「過剰」-「不足」